

(様式①)

事業計画書目次

[健康福祉局]

7款3項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	介護人材支援事業	357,177	245,490	328,184	237,748	28,993	7,742	○
2	老人ホーム法外扶助費	284,994	284,994	282,256	282,256	2,738	2,738	
3	軽費老人ホーム事務費補助事業	503,046	503,046	500,858	500,858	2,188	2,188	
4	養護老人ホーム等措置費	1,510,153	1,244,559	1,501,250	1,245,531	8,903	△ 972	
5	高齢者施設等災害時対応支援事業	2,500	2,500	0	0	2,500	2,500	○
6	感染症対策研修事業	0	0	1,044	1,044	△ 1,044	△ 1,044	
7	医療対応促進助成事業	0	0	456,800	456,800	△ 456,800	△ 456,800	
	計	2,657,870	2,280,589	3,070,392	2,724,237	△ 412,522	△ 443,648	

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢健康福祉課	新規拡充	■ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	1	目	政策番号	15	施策番号	5
事業名称	介護人材支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	357,177	0	82,960	28,727	0	245,490
令和6年度	328,184	0	61,710	28,726	0	237,748
増▲減	28,993	0	21,250	1	0	7,742

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	236,560	290,519	352,377	312,986	312,986
	市債+一般財源	181,560	235,414	240,690	209,803	209,803
決算	事業費	181,597	194,672			
	市債+一般財源	151,732	165,137			

事業概要 (アクティビティ)	①新たな介護人材の確保、②介護職員の定着支援、③専門性の向上、④介護現場の業務改善（生産性向上）を4本柱として総合的に取り組むことにより、増加する介護ニーズへ対応します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
資格取得・就労支援事業等の支援を活用した就職者数	単位	目標	300	300	330	360	360	360
	人	実績	219	215				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
高齢者実態調査（事業所調査）において「施設職員が不足している」と回答する事業所の割合	単位	目標	-	-	-	50.0	-	-
	%	実績	61.5	-				
事業目的	本事業により、介護人材不足に対して様々なアプローチをすることで、本市介護事業者と一丸となって、介護人材不足の解消を目指します。また、介護人材不足を解消することで、質の高いサービスを安定的に供給することを目的としています。							
背景・課題	令和4年度に実施した高齢者実態調査では、市内の特別養護老人ホームや介護老人保健施設の約7割で人材が不足していると回答しています。また、介護分野の有効求人倍率は、他の分野と比較しても著しく高い水準にあり、今後の要介護高齢者や認知症高齢者の増加を見据えると、必要な介護サービスを提供するためには、さらなる取組の推進が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	介護人材就業セミナー等支援事業補助金交付要綱、介護職員住居借上支援事業補助金交付要綱、外国人留学生受入支援事業補助金交付要綱、介護ロボット等導入支援事業費補助金交付要綱、介護福祉士専門学校学費補助事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	(1) 令和4年度高齢者実態調査（職員の不足状況） 「大いに不足」、「不足」、「やや不足」の回答割合：特別養護老人ホーム70.0%、介護老人保健施設76.6% (2) 厚生労働省職業安定統計（全国計 常用（含パート）令和6年6月分の有効求人倍率） 職業計：1.06倍、介護サービス職業従事者：3.71倍							
事業スケジュール	平成20年度：事業開始							
事業開始年度	平成20年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	住居借上支援事業補助金	122,928	146,280
2	資格取得・就労支援事業（初任者研修）	■■■	■■■	■■■	■■■
3	外国人と受入介護施設等のマッチング支援事業	■■■	■■■	■■■	
4	介護のしごと魅力発信事業	■■■	0	■■■	新規実施による増
5	介護ロボット等導入支援事業補助金	24,750	22,500	2,250	補助件数増による増

細事業(事業内訳)	6	ケアプランデータ連携システム導入促進事業	22,783	0	22,783	新規実施による増	
	7	介護事業所業務改善支援事業	■■■	■■■	■■■	■■■	
	8	介護事業者向けハラスメント対策事業	■■■	■■■	■■■		
	9	訪日後日本語等研修事業	■■■	■■■	■■■	■■■	
	10	介護に関する入門的研修事業	■■■	■■■	■■■	■■■	
	11	高校生向け介護職への就職準備支援事業	■■■	■■■	■■■	■■■	
	12	質の向上セミナー	■■■	■■■	■■■		
	13	日本語学校学費補助金	3,500	3,500	0		
	14	介護福祉士専門学校学費補助金	3,000	3,000	0		
	15	介護職経験者復職支援事業	■■■	■■■	■■■		
	16	外国人介護人材受入施設担当者研修事業	■■■	■■■	■■■		
	17	外国人介護人材交流会実施事業	■■■	■■■	■■■		
	18	小中学校介護職員出前授業実施事業	■■■	■■■	■■■		
	19	事務費	896	1,686	▲790	会計年度任用職員の減による減	
	20	認知症のケア技法研修	■■■	■■■	■■■	■■■	
	21	介護人材就業セミナー等支援事業補助金	300	300	0		
	22	経営者向け研修	■■■	■■■	■■■		
	23	訪日前日本語等研修事業	0	8,858	▲8,858	事業終了による減	
	24	訪問介護等資格取得支援事業補助金	0	8,540	▲8,540	資格取得・就労支援事業への統合による減	
	25	介護福祉士国家試験等対策事業	0	1,400	▲1,400	訪日後日本語等研修事業への統合による減	
	26	介護職イメージアップ啓発事業	0	1,000	▲1,000	介護のしごと魅力発信事業への統合による減	
	細事業合計			357,177	328,184	28,993	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	鴨野 寿美夫	係長	太田 涼輔	伊藤 尚貴

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	1	目	政策番号	15	施策番号	99
事業名称	老人ホーム法外扶助費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	284,994	0	0	0	0	284,994
令和6年度	282,256	0	0	0	0	282,256
増▲減	2,738	0	0	0	0	2,738

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	285,238	289,603	284,994	284,994	284,994
	市債+一般財源	285,238	289,603	284,994	284,994	284,994
決算	事業費	276,889	287,163			
	市債+一般財源	276,889	287,163			

事業概要 (アクティビティ)	民間老人ホームに対して扶助費を支出します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
対象人員 (月平均)	単位	目標	1070	1080	1069	1071	1071	1071
	人	実績	1060	1058	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
1人当たりの援護費 (年額)	単位	目標	243,794	268,151	282,256	266,100	266,100	266,100
	円	実績	261,319	271,420	/	/	/	/
事業目的	<p>【事業目的】 養護老人ホーム・軽費老人ホームに対して扶助費を支出することにより、入所者の処遇向上、施設職員の待遇改善及び施設経営の健全化、安定化を図ることを目的としています。</p> <p>【扶助費の対象】 ・人件費（職員雇用費、職員処遇改善費、援護加算、県所管養護老人ホームに対する負担金） ・管理費（管理費加算） ・事業費（事業費加算、日常生活費）</p>							
背景・課題	対象施設の安定的運営のために経済不安等、実情に応じて扶助することが課題として挙げられる。							
根拠法令・方針決裁等	・横浜市民間社会福祉施設法外扶助費支給要綱 ・老人福祉施設法外扶助費取扱基準 ・民間老人福祉施設入所者に対する日常生活費支給要領							
根拠・データ等	<p>【扶助対象施設】 市内養護老人ホーム 6 施設 県内養護老人ホーム 7 施設 軽費老人ホーム (A型) 5 施設 軽費老人ホーム (ケアハウス) 5 施設</p>							
事業スケジュール	・昭和45年度：事業開始 ・令和7年度：4月から定期支出を行い、3月に実績に基づき精算します。							
事業開始年度	昭和45年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	老人ホーム法外扶助費	284,994	282,256	2,738	単価の増による増
	細事業合計	284,994	282,256	2,738		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 北條 雅之	係長 岡村 研吾	江崎 耀哉
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	1	目	政策番号	15	施策番号	99
事業名称	軽費老人ホーム事務費補助事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	503,046	0	0	0	0	503,046
令和6年度	500,858	0	0	0	0	500,858
増▲減	2,188	0	0	0	0	2,188

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	491,051	491,133	508,581	508,581	508,581
	市債+一般財源	491,051	491,133	508,581	508,581	508,581
決算	事業費	469,817	478,754			
	市債+一般財源	469,817	478,754			

事業概要 (アクティビティ)	軽費老人ホーム運営費のうち、事務費を補助することにより、健全な施設運営を図ります。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
入所人数	単位	目標	7308	7296	7284	7320	7320	7320	7320
	人	実績	7259	7292					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
稼働率	単位	目標	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
	パーセント	実績	93.9	94.4					
事業目的	<p>軽費老人ホームは、低額な料金で高齢者が入所することができる老人福祉法による施設です。自立した日常生活を営むことに不安のある入所者が安心して生活するために、施設サービスの提供のための費用を補助することで、健全で安定的な施設運営を図ることができると考えられます。</p> <p>補助金額の決定にあたっては、国の技術的助言によりサービスの提供に要する費用と本人の収入に基づく徴収額との差額が助成基準額とされており、国の基準に基づき適正に行っています。</p>								
背景・課題	身体機能の低下等により自立した日常生活を営むことについて不安がある者で、家族による援助を受けることが困難な者が安心して生き生きと明るく生活できるようにすることを目指す。								
根拠法令・方針決裁等	・老人福祉法 ・軽費老人ホームの利用料等に係る取り扱い指針について ・軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱								
根拠・データ等	<p>・軽費老人ホーム施設数：A型5施設、ケアハウス6施設</p> <p>【施設区分について】 ・従来、A型、ケアハウスとも軽費老人ホームとして規定されていましたが、2008年にケアハウスへの一元化が示され、A型についてはそれ以前から運営されていた施設に限り、経過的に存続が認められています。 ・ケアハウスのうち、介護保険の居宅サービスの1つである特定施設入居者生活介護の指定を受け、介護サービスを提供する特定施設は3施設あります。</p>								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和42年11月：事業開始（A型） 平成9年5月：事業開始（ケアハウス） 令和7年度：4月から定期支出を行い、3月に実績に基づき精算します。 								
事業開始年度	昭和42年								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	軽費老人ホーム事務費補助事業	503,046	500,858	2,188	事務費単価のうち人件費分の増による増
	細事業合計	503,046	500,858	2,188		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 北條 雅之	係長 岡村 研吾	江崎 耀哉
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	7 款	3 項	1 目	政策番号	15 施策番号 99
事業名称	養護老人ホーム等措置費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,510,153	0	0	265,594	0	1,244,559
令和6年度	1,501,250	0	0	255,719	0	1,245,531
増▲減	8,903	0	0	9,875	0	▲972

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,479,570	1,487,682	1,526,939	1,526,939	1,526,939
	市債＋一般財源	1,238,443	1,231,250	1,262,942	1,262,942	1,262,942
決算	事業費	1,456,750	1,435,537			
	市債＋一般財源	1,199,798	1,173,430			

事業概要 (アクティビティ)	養護老人ホーム及び特別養護老人ホームへの措置入所を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
措置実施数	単位	目標	584	589	583	587	587	587
	人	実績	572	562				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
稼働率(市内のみ)	単位	目標	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
	パーセント	実績	96.5	96.5				
事業目的	<p>1 養護老人ホームへの措置 概ね65歳以上の高齢者で、環境上及び経済的事情のある者を養護老人ホームに措置します。措置に必要な費用は国の指針により、横浜市が委託先の施設に支弁します。被措置者及びその扶養義務者は、その負担能力に応じて、各福祉保健センターが費用徴収を行います。</p> <p>2 やむを得ない事由による措置(特別養護老人ホーム等) 認知症、虐待等の理由により、介護保険給付を利用することが著しく困難な場合に、市町村が措置を行います。</p>							
背景・課題	<p>1 環境上及び経済的事情で居宅での養護を受けることが困難な高齢者が安心して自立した日常生活を送れるように支援します。</p> <p>2 高齢者人口の増加に伴い、認知症高齢者や高齢者虐待の新規相談件数等が増加傾向にあり、介護保険給付を利用することが著しく困難となっている高齢者等が年々増加しています。そのため、高齢者等の安全を確保し、適切な介護の提供と安定した生活の継続を図ること、付随して養護者の負担軽減や生活再構築支援を図ることを目的として、やむを得ない事由による措置を行う必要があります。</p>							
根拠法令・方針決裁等	<p>1 老人福祉法、横浜市老人福祉法施行細則、老人ホームへの入所措置等の指針について(厚生労働省通知)</p> <p>2 介護保険法、老人福祉法・施行令・施行規則・施行細則、老人福祉法の規定に基づくやむを得ない事由による措置に係る要綱・事務取扱要領、高齢者虐待防止法、高齢者虐待防止事業実施要綱</p>							
根拠・データ等	<p>【養護老人ホーム措置実績と令和7年予想】 <養護老人ホーム措置施設数> 市内：6施設(定員498人)、市外：14施設 (令和6年3月末時点)</p> <p><実績推移> ・令和5年度被措置者平均：562人(延べ、6,747人) ・令和7年度被措置者数(見込)：587人</p>							
事業スケジュール	<p>・昭和39年度：事業開始(養護老人ホーム)</p> <p>・平成12年度：事業開始(やむを得ない措置)</p> <p>・令和7年度：年間を通じて必要な措置を行います。</p>							
事業開始年度	昭和39年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	養護老人ホーム措置	1,499,338	1,491,134	8,204
2	やむを得ない事由による措置	10,815	10,116	699	実績に基づく見直しによる増
細事業合計		1,510,153	1,501,250	8,903	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 北條 雅之	係長 岡村 研吾	江崎 耀哉
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護事業指導課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	1	目	政策番号	35	施策番号	99
事業名称	高齢者施設等災害時対応支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,500	0	0	0	0	2,500
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	2,500	0	0	0	0	2,500

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	0			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	介護サービス事業所等で策定されている災害時業務継続計画 (BCP) をより実行性の高い内容にするには、より専門的な知見が必要です。このことから、介護サービス事業所等に対してセミナー等を実施し、実効性の高いBCPへの見直しや効果的な訓練等の実施に繋がるよう支援を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	災害時は、建物をはじめとする設備の損壊、インフラ機能の停止、人員の不足などが想定されています。このような状況下においても、利用者へのサービス提供の継続、及び早期の業務再開ができるよう、あらかじめ具体的な計画を策定する必要があります。このことから、実効性の高い内容になるよう定期的に見直しを行うことや、災害時に迅速、かつ、円滑に行動できるよう計画に基づいた訓練や研修の実施が重要となってきます。							
背景・課題	令和6年1月発生した能登半島地震の被災地では、建物被害や水道・電気等のインフラ被害により、利用者へのサービス提供の継続が困難となった社会福祉施設が多く発生しました。介護事業所における業務継続計画の策定は義務化されており、ほとんどの介護事業者で国のひな形により業務継続計画が策定されているところですが、計画の見直しや訓練等の実施は知見や知識がないと困難な状況となっています。							
根拠法令・方針決裁等	「横浜市指定居宅サービスの事業の人員、設備、運営等の基準に関する条例」、「横浜市指定介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営、指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法等の基準に関する条例」、「横浜市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備、運営等の基準に関する条例」、「横浜市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営、指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法等の基準に関する条例」、「横浜市指定居宅介護支援の事業の人員、運営等の基準に関する条例」、「横浜市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営、指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法等の基準に関する条例」、「横浜市養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例」、「横浜市特別養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例」、「横浜市軽費老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例」、「横浜市指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例」、「横浜市介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営の基準に関する条例」							
根拠・データ等	BCP策定状況調査 (令和6年度中実施予定)							
事業スケジュール	アーカイブ配信によるセミナーの実施 (通年)							
事業開始年度	令和7年度							

(単位：千円)

細事業名称	7年度	6年度	差引 (増減)	増減説明

細事業(事業内訳)	1	高齢者施設等災害時対応支援事業	2,500	0	2,500	新規事業実施による増
	細事業合計		2,500	0	2,500	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	平尾 光伸	係長	竹本 周平	清宮 啓汰